

平成29年度セグメントシート ((独)労働者健康安全機構)

セグメント名	労働安全衛生融資回収事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	平成33年度	担当課室	計画課		久知良 俊二				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働者健康安全機構法附則第3条第3項 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画 独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成29年3月6日厚生労働省基労第0306第2号)						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人労働者健康安全機構法附則第3条第3項に基づき、労働安全衛生融資の貸付債権の管理・回収業務を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助するため、資金を長期かつ低利で事業者に融資してきたが、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」において、当該融資制度を廃止した。現在残存する労働安全衛生融資の貸付債権の管理・回収業務を行っている。										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算額: 運営費交付金		7,111(内数)	15	14	12	9,646(内数)				
	経常 収益	運営費交付金	11	10	12						
		補助金等	0	0	0						
		その他	16	11	8						
		計	27	21	20						
	運営費交付金収益の割合		40.7%	47.6%	60.0%						
	運営費交付金収益化基準		費用進行基準	費用進行基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常 費用	予算額		-	32	55	68				
		執行額		27	21	20					
執行率		#VALUE!	66%	36%							
平成29・30 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金		12	9,646(内数)							
	計		12	9,646(内数)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	正常債権の弁済計画に基いた年度回収目標額29百万円(※)を回収する。 ※平成26年度104百万円 平成27年度62百万円		正常債権の弁済計画に基いた年度回収目標額		成果実績	百万円	179	99	102		
					目標値	百万円	104	62	29	-	0
					達成度	%	172	160	352		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果目標:(独)労働者健康安全機構中期計画第9-3 成果実績:独立行政法人労働者健康安全機構調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	正常債権の確実な回収に向けて、回収月の1ヶ月前までに取扱金融機関と連携して弁済督促を行う。	活動実績		件	16	9	7	-
	当初見込み		件	15	9	7	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	民間借入補助分コスト = X / Y X:「利差補給金」 Y:「年度末残債権数」	単位当たりコスト	円/件	780,667	217,391	36,896	15,769	
		計算式	X / Y	23,420,320円/30件	4,765,950円/23件	627,235円/17件	228,000円/13件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	貸倒償却分コスト = X / Y X:「貸倒償却額」 Y:「償却債権数」	単位当たりコスト	円/件	31,107,500	46,696,250	41,532,441	24,681,300	
		計算式	X / Y	186,644,680円/6件	186,784,050円/4件	166,129,765円/4件	87,142,481円/4件	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助を行っていた事業の債権管理を行うものであることから、国民のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生法第71条及び106条に基づいて行っていた融資事業の債権管理を行う事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人の事業として年度計画に組み込まれており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	独立行政法人労働者健康安全機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務を行うものであり妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は中小企業の事業者に対する労働災害防止の基盤、環境整備のための融資事業の債権管理を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	債権の管理・回収業務にかかる経費であり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労働安全衛生融資回収事業で構成されており、債権管理・回収に必要な使途に限定されている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	債権の回収に向けて、取扱金融機関と連携して弁済督促を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度においても貸付金の回収額が当初見込みよりも大きく、成果目標及び活動指標を達成しているため、確実な債権回収が行われたものと考えられる。引き続き確実な債権管理・回収に努める。
	改善の方向性	引き続き金融機関と連携して確実な債権回収を図る必要がある。

備考	
----	--

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
	<pre> graph TD A["厚生労働省 (9,896百万円)"] -- "【運営費交付金交付】" --> B["(独)労働者健康福祉機構 (10,024百万円)(※)"] B --> C["A労働安全衛生融資回収事業 (12百万円)"] C -- "【随意契約(少額)】" --> D["B民間団体等 (4百万円)"] </pre>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.労働安全衛生融資回収事業			B.(株)三菱東京UFJ銀行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与及び賞与	職員に対する給与及び賞与	6	事務委託費	職場環境改善資金委託手数料	0.2	
謝金	嘱託職員に対する給与及び賞与	3				
退職給付費用	職員に対する退職給付費用	1				
計		10	計		0.2	

